

各産業分野の地域の団体・事業者との 意見交換の概要

目次

【専門分野の成長戦略】

1	農業分野	1
2	林業分野	3
3	水産業分野	5
4	商工業分野	7
5	観光分野	9

【連携テーマ】

1	地産地消・地産外商戦略の展開	11
2	移住促進による地域と経済の活性化	13
3	担い手の育成・確保	15
4	起業や新事業展開の促進	17

【農業分野】地域の団体・事業者との意見交換会の概要について

区分	実施日	地域団体等（参加人数）		
		農業協同組合	複合経営拠点、集落営農組織、農業公社、農業 参入企業、畜産団体、生産者等	計
安芸地域	R5.7.25	4	7	11
物部川地域	R5.7.11	4	7	11
高知市地域	R5.7.10	4	10	14
嶺北地域	R5.7.20	1	13	14
仁淀川地域	R5.7.19	4	9	13
高幡地域	R5.7.21	4	9	13
幡多地域	R5.7.12	4	10	14
計		25	65	90

1 地域の現状と課題の確認

(1) 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

○データ駆動型農業について、データを活用できていない生産者がまだまだいる。今後はどの層をターゲットに営農指導をしていくかが重要。

○資材高騰によりハウスの新設や規模拡大が難しくなっている。

(2) 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

○資材高騰や販売単価の低迷、農地の条件が悪い等により農業だけで十分な収入が得られない。

○小規模な農家が多い、電気の便が悪いなど、デジタル化やスマート農業がなかなか浸透しない。

(3) 流通・販売の支援強化

○資材価格高騰により経費が上がっているが、農産物の販売単価は上がっていない。

(4) 多様な担い手の確保・育成

○資材高騰により、就農相談でハウスの値段を聞いて就農をあきらめる人も多い。また、新規就農者も年間の償却額の増加により離農する事例も出ており、従来の就農支援では厳しくなっている。

○親の経営基盤が弱い、農業情勢の悪化等により親元就農でさえもリスクが高まっている。

○人口減少・高齢化等により、県下全域的に生産現場や集出荷場において労働力不足が深刻となっている。

(5) 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

○農地の相続ができていない、地権者が座談会に出てこない等により基盤整備が進まない。

2 現在の県産業振興計画の評価

(1) 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

○Next 次世代型こうち新施設園芸システムの普及により中堅・若手農家が新しい目標を見つけ意欲的になっている。生産量が上がり産地の維持が図られている、他産地の農家との繋がりができるなど、十分に評価できる。

○施設園芸農家に比べ、露地栽培農家への支援が十分でないと感じる。

(2) 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

○県全体としては農業振興が進んでいると感じるが、中山間地域ではあまり感じられない。

○ドローンを使った防除は省力化に役立っている。

(3) 流通・販売の支援強化

- グロリオサの輸出について、年々輸出額が拡大しており、なくてはならない取り組みとなった。
- 消費宣伝等 PR していただいているが、販売価格になかなか反映されていない。

(4) 多様な担い手の確保・育成

- 様々な就農支援策により、地域で担い手を確保する体制ができています。

(5) 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

- 地域によって差が見られる。基盤整備が進んでいる地域では新規就農者が増え活気があるが、そうでない地域では新規就農の際に条件の良い農地を確保するのに苦労したり、耕作放棄地が増加するなどしている。

3 県産業振興計画の次のステージに望むこと

(1) 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

- 水稲・果樹・露地野菜などでも SAWACHI でデータを活用できるようにしてほしい。
- 資材価格高騰の影響を受けにくい構造転換やデジタル化・グリーン化の実現に向け、スマート農機や低コストな加温機器・加温方法等の新技術の開発・普及や耐低温性品種の育成などに取り組んでほしい。
- ハウス整備や中古ハウスの有効活用など生産基盤強化の支援を拡充してほしい。
- 稲 WCS や家畜ふんたい肥等国内資源の有効活用に向け耕畜連携の仕組みづくりを強化してほしい。

(2) 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

- 中山間地域にあった品目の検討や技術指導、スマート農機の普及など、中山間地域でも農業で生活していけるような体制づくりをしてほしい。

(3) 流通・販売の支援強化

- 品目ごとにコストを試算して販売価格に転嫁できるようにしてほしい。
- 価格転嫁ができるよう、国消国産など消費者理解の醸成に向けて全国的に連携して PR してほしい。

(4) 多様な担い手の確保・育成

- 新規就農者の負担軽減のため、ハウス整備等の就農支援を拡充してほしい。
- 親元就農は定着率も良く、担い手対策として強化すべきであり、是非支援を拡充してほしい。
- 異業界との人材の共有など労働力確保対策を強化してほしい。

(5) 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

- 基盤整備の推進を重点的にお願いしたい。農地を請け負う担い手や集落営農組織等も負担が増加しており、作業効率の良い環境整備が必要。特に中山間地域では条件の悪い農地が多いため、基盤整備を進めることで新規就農者の確保にも繋がる。
- 担い手の確保を進めるためには地域計画の策定が重要。地域をとりまとめられるリーダーの発掘や研修等をしっかりやってほしい。県・市町村・JA 等一緒になってサポートしていただきたい。

4 その他

- はちぎん農業大学のように、女性に農業に興味を持ってもらえるような研修等を充実してほしい。
- 既存の農家がいかに長く農業を続けられるかについても検討し、支援をしてほしい。
- 農業機械の更新・導入に係る支援を検討してほしい。

【林業分野】地域の団体・事業者との意見交換会の概要について

区分	実施日	地域団体等参加者数（人）				計
		森林組合	川上 （素材生産）	川中・川下 （加工流通）	その他 （特用林産等）	
安芸地域	R5.7.12	2	1	3	3	9
中央東地域	R5.6.20	3	1	3		7
嶺北地域	R5.6.21	4	4	3	1	12
中央西地域	R5.7.11	2	6	1		9
須崎地域	R5.7.10	3	1	3		7
幡多地域	R5.7.7	5	1	2	1	9
計		19	14	15	5	53

1 地域の現状と課題の確認

(1) 川上（増産・造林）

- 個人の森林所有者が皆伐で得た収入を再造林に再投資することは少ない。
- 森林所有者等の高齢化により境界の確認が困難になっている。
- 機械化が進んでいない再造林や下刈りの効率化が必要。
- 植栽後の野生鳥獣害が問題。植栽木についてネットや単木保護が必要。
- 林業機械の導入に係る補助の要件が厳しい。
- 樹木が大径化しており、林業機械の大型化が必要。
- 林道に土場が少なく、原木を効率的に搬出しにくい。
- 林道等について基幹道の整備が不十分。
- 林道に接続する下方道である県道や市町村道にも狭い箇所があり、拡幅等の改良が必要。

(2) 川中（製材加工・バイオマス）

- 木材価格は、山主、素材生産業者、製材事業者にとって厳しい状況。
- 燃料費や電気代は高騰しているが、製品価格には反映されていない。
- 大径材の製材が可能な機械はあるが、製品の販売先の確保が難しいのが現状。
- 大径材を加工するには設備を変える必要があり、大径材が搬出されても製材事業者で処理しきれない。
- 製材加工側と原木生産側の間で樹種、径級や供給量などのミスマッチが生じ、川下が求めるものを供給できていない。
- 中小零細業者の倒産、廃業が止まらない。

(3) 川下（流通・販売）

- 大径木由来の製品の需要が今のところない。

(4) 担い手育成

- 人が地域に残るにはしっかり給料を支払える経営基盤が必要。
- 人を雇用しても、一人前になるまでには多くの時間がかかる。
- 再造林を担う人材がいない。
- 林業就業者数が増加しなければ、林業機械の導入ができず、原木の増産は難しい。
- 人材を確保していくためには魅力ある林業職場とする必要がある。
- 町の人口が減っている状況で、林業で魅力ある職場を作れと言われても、町に暮らす基盤が無いと人は戻ってこない。

2 現在の県産業振興計画の評価

(1) 川上（増産・造林）

- 大型製材工場の整備等の木材利用の拡大の取組、林業大学校等における人材育成、森の工場事業等による森林整備等に係る補助により、林業は大きく前進したと思う。
- 事業量が増加したり、担い手不足が解消したとの実感はない。

(2) 川中（製材加工・バイオマス）

- 資本力のある大型量産工場が増加し、二極化が進んでいる。
- バイオマス発電施設の整備により、低質材の活用先が増えたことは大きな一歩だと思う。

(3) 川下（流通・販売）

- CLT 工法の認知度はまだ低い。

(4) 担い手育成

- 喫緊の課題である担い手の確保は、進展していない。
- 林業大学校の効果が非常に高く、優秀な人材が輩出されている。

3 県産業振興計画の次のステージに望むこと

(1) 川上（増産・造林）

- 将来の林齢構成を考えて長いビジョンを持った高知の林業（山）のあり方を示してほしい。
- 傾斜などを考慮して再造林するところ／しないところを考えていく方が良いのではないか。
- 苗木の生産について、挿し木苗の普及。
- C材、バイオマス用材は高く売れるようになったが、一般用材も高く売れるような施策。
- 事業体に求めるレベルの違いを明示しながら事業体の育成支援をしてほしい。その際には、生産性のみでなく、安全性も評価することが必要。
- 10tトラックが通れる基幹作業道の充実。
- 基盤整備が重要であるが、全てを良くすることは難しいため、絞り込んだ支援が必要。

(2) 川中（製材加工・バイオマス）

- 大径材を加工できる製材工場が必要。
- 大径材に付加価値をつけて販売する体制が必要。

(3) 川下（流通・販売）

- 土佐材の販路拡大に力を入れてほしい。
- 高知の木材が使われる自然な流れの構築。県産材を勤めている工務店や設計士に対する支援。
- 構造材として利用にこだわらず、内装材としての利用を見据えた世界の市場への展開。
- 運送の2024年問題への対策、支援。内航船を使う航路の獲得ができれば、安い金額で納品できるのではないか。
- CLT 工法については、建築単価も高く、低価格になる施策が必要。

(4) 担い手育成

- 県、市町村が協力した移住者を増やすような取組と併せて、労働人口の流出を防ぐ施策。
- 林業で専業を求めるのは難しい。様々なことに興味を持っている方が多いため、兼業する仕事の一つとして林業があるという形への支援。
- 機械化による女性の雇用促進。
- 技術を継承する人材の育成支援。
- 林業の未来を担う学生に対して森林学習を取り入れ、山に興味を持ってもらえるような施策。

【水産業分野】地域の団体・事業者との意見交換会の概要について

区分	実施日	地域団体等（参加人数）				
		漁業者	漁協	加工・流通	その他	計
室戸地域	R5.6.7	5	2	1 (+1)		8
中央地域(漁船漁業)	R5.6.13	6	3	5 (+1)		14
中央地域(養殖業)	R5.6.14	6	1	2	2	11
幡東地域	R5.7.11	6		(2)		6
宿毛地域	R5.7.13	4	1	1	2	8
土佐清水地域	R5.7.18	5	1	4		10
計		32	8	13	4	57

※表中の（）内は「漁業者 兼 加工・流通業者」の人数（人数は「漁業者」で計上）

1 地域の現状と課題の確認

- 漁船漁業においては、黒潮の大蛇行等の環境要因による不漁が続いている。
- 地域によっては、仲買人が少なくなっており、競りをしてしても単価が上がらない状況である。
- 養殖業においては、魚価の変動が大きいほか、飼料代の高騰により経営が圧迫されている。
- 流通においては、供給量が安定していないことや、2024年問題に対する懸念がある。
- 漁業者をはじめ、漁協、加工、船大工等、様々な業種で担い手不足が深刻となっている。
- 担い手対策として、外国人の雇用が進んでいる一方、外国人の受け入れを不安に思う地域もある。
- 設備投資や燃油等の高騰により、これから自営漁業を始めるのは難しい。

2 現在の県産業振興計画の評価

(1) 良くなった点

- 情報発信システムNABRASにより情報入手が容易になった。
- 黒潮牧場15基体制が維持されており、その周辺で好漁が続いている。
- 冷凍施設の整備により、メジカの豊漁時にも魚価が下がらなかった。
- 「高知家の魚応援の店」の商談会等に参加したことで販路が広がっている。
- 担い手対策により、新規就業者が入ってきており、取り組みの成果を感じている。

(2) 不十分な点

- もっと現場の意見を反映した施策が必要と感じる。
- 空き漁場の利用については、地元から反発が起こることがある。
- 輸出については、実施にあたってまだハードルが高く感じる。
- 新規就業者が入ってきてくれてはいるが、地元になじめなかったり、求めている人材ではないこともある。
- 新規就業制度等の支援制度の漁業者へのPR不足を感じる。

3 県産業振興計画の次のステージに望むこと

(1) 漁業生産の構造改革

- NABRASの利便性向上や沖合域からの通信手法の確立等、デジタル化の取り組みを推進してほしい。
- 黒潮牧場は効果があるので、引き続き15基体制を維持してほしい。
- 資源が減少していると感じるので、調査及び資源の維持・拡大に取り組んでほしい。
- 高く売れるものをどう作っていくか（ブランド化、差別化）を考えてほしい。

○養殖業における飼料高騰の影響を緩和してほしい。

○養殖業において魚価の変動が大きいので魚価を安定させる取り組みを行ってほしい。

(2) 流通・販売の強化

○「高知家の魚応援の店」との商談の際に、商談がうまく進められるような支援をしてほしい

○2024年問題に係る対応策（航空便の機材の大型化等）を検討してほしい。

○輸出についてハードルが高く感じるので、挑戦しやすくなるような良い情報がほしい。

○養殖業者が安心して生産できるように、出口（販売）部分が明確になるように取り組みを強化してほしい。

○仲買人が少なく入札をしても単価が上がらないので、市場統合をしてほしい。

(3) 担い手の育成・確保

○新規就業者を増やしてほしい。

○都市部での就業フェアも大事であるが、地元と水産系の学校をマッチングさせるイベントや、県内の就業フェアにも取り組んでほしい。

○漁業就業フェアが効果的に行えるよう、事前のPR等の強化をしてほしい。

○外国人の受け入れについて、小さな経営体でも受け入れやすいようにしてほしい。

○就業支援制度について知らない人が多いので、PRを強化してほしい。

○漁協、加工業者及び船大工等の担い手確保のための取り組みを行ってほしい。

(4) その他

○市場によって休日が異なっているため、休日の統一を検討してほしい。

4 その他

(1) 地産地消について

○高知市公設水産地方卸売市場（弘化台）には高知の魚が少ないため、高知の魚が集まるような仕組みを作り地産地消に取り組んでほしい。

○地元の魚をPRするイベントを実施してほしい。

(2) 遊漁者の規制について

○遊漁者が増加し、マナーを守っていない状況も見られるので、規制をしてほしい。

【商工業分野】地域の団体・事業者との意見交換会概要

区分	実施日	地域団体等（参加人数）		
		団体	市町村等	計
高知県・高知市商店街振興組合連合会	R5.6.6	18	0	18
商工会・商工会議所（高幡ブロック）	R5.6.8	5	0	5
高知県商店街振興組合連合会（幡多地域）	R5.6.8	23	1	24
商工会・商工会議所（幡多ブロック）				
商工会・商工会議所（安芸ブロック）	R5.6.12	6	0	6
（一社）高知県情報産業協会	R5.6.14	8	0	8
（一社）高知県製紙工業会	R5.6.15	10	0	10
商工会・商工会議所（嶺北・物部ブロック）	R5.6.16	9	1	10
商工会・商工会議所（仁淀川ブロック）	R5.6.19	14	2	16
高知県中小企業団体中央会	R5.6.20	9	0	9
高知卸商センター協同組合				
商工会・商工会議所（高知ブロック）				
（一社）高知県工業会	R5.7.14	23	0	23
計		125	4	129

1 地域の現状と課題の確認

（1）人口減少・人手不足の状況について

- 商店街では、中山間地域を中心に、人口減少等によって経営環境が厳しくなっている。中心街でも空き店舗が増えている状況。
- 特に中山間地域では、人材を募集しても全く集まらない。
- 製造業では、内定辞退やそもそも求人を出しても応募がなく、人材確保に苦慮している。人手が足りず外注することが増えたため、利益率も悪化してる状況。
- 宿泊業や飲食業界では、人手不足による機会損失も発生している状況。デジタル化や無人化など省力化することで対応していく必要がある。

（2）価格転嫁・賃上げの状況について

- 製造業については一定価格転嫁が進んでいるものの、原材料等の納入遅延により納期が遅れ、売上に反映されるまでに時間を要している。
- コスト高が続く中、厳しいながらも賃上げを実施した事業者が相当数存在している。
- 建設業では、賃上げが国の公共工事の入札における加点措置の項目となっており、一定賃上げが進んでいる。そのような強いメッセージがないと、他の業種での賃上げを進めていくことは難しいのではないかと。

2 現在の県産業振興計画の評価

（1）担い手の確保・事業承継の推進

- 高校生の地元就職を促すにあたっては、賃金だけではなく、将来の人生設計などの中長期的な視点で、高知で就職するメリットを訴求していく必要がある。
- 親族間の事業承継は比較的時間を要しない一方で、第三者承継は後継者の確保や経営資産の移転等で時間がかかる。それに対して廃業のスピードが早く、支援が追いついていないという課題がある。
- なぜ事業承継が進まないのか、詳しく分析して成約につなげていく必要がある。要因分析を行い、

ぜひ支援機関にもフィードバックしてほしい。

(2) 地域商業の活性化

○当初の産業振興計画では外商の比重が大きかったが、近年は地産にも目を向けている。また、県がリーダーシップを発揮し、商店街の活性化に向けた取り組みを進めている。

(3) デジタル化の促進

○デジタルカレッジなどのデジタル人材を増やす取り組みは、IT商品の発注側のリテラシーが高まることで、受注者側もより品質の高い製品づくりを行うことができ、情報産業の市場拡大につながるため非常に良いと感じている。また、デジタル技術導入への補助についても、デジタル化の動機付けとして非常に強力であるため、何らかの形でぜひ継続してほしい。

○産業振興センターに配置したデジタル化専門人材も非常によくやっけていただいている。他方、数名で多数の企業を支援しているため、一企業にかけられる時間が少なくなっている。

3 県産業振興計画の次のステージに望むこと

(1) 計画全体の方向性、指標の設定

○計画全体が目指す方向性として、既存事業の維持か、新規事業創出による拡大か、あるいは既存事業が減っても生産性が上がり儲けることなのか、明確にしてもらいたい。また、成否を判断できる指標を検討してもらいたい。

(2) 担い手の確保・事業承継の推進

○県外大学生のUターンを増やしていくためには、県内企業の魅力を向上させていくことが必要。働き方改革に熱心に取り組んでいる企業を前に押し出し横展開することで、働き方改革に取り組む企業の裾野の拡大や魅力の底上げにつなげていただきたい。

○外国人材に選ばれるためには、外国人が地域と上手く共生していけるような街づくりが必要。他県では、地域の図書館に外国人向けスペースを整備するなどの事例もあり、そうしたことから始めて外国人材にアピールしていくべきではないか。

○銀行主導のM&Aでは、県外資本等の大企業が承継するケースが多いが、上手くいかなければすぐ撤退するリスクもある。地域に残って事業を継続していくよう、長期的な目線での施策が必要。

(3) 地域商業の活性化

○人口減少下において、商圈内だけで経営を維持するのは困難。県外や海外の客をいかに取り込むかが重要であり、今後は観光分野と一体となった取り組みに期待する。

○商業振興という観点も大事だが、実際は現状を維持するだけでも大変。商業維持という観点にももう少し比重をおいてほしい。

(4) デジタル化の促進

○デジタル化に腰を据えて取り組むには、ハード面・ソフト面でコストがかかる。今後も各種補助金やデジタルカレッジ等で継続して支援をしてほしい。

【観光分野】地域団体・事業者との意見交換会の概要について

区分	実施日	地域団体等（参加人数）				計
		広域 観光組織	市町村 観光協会	商工会・ 商工会議所	その他の観 光事業者等	
安芸地域	R5.7.12	2	6	0	2	10
物部川地域	R5.6.15	2	3	3	3	11
高知市地域	R5.6.15	0	1	0	0	1
嶺北地域	R5.5.30	2	4	1	2	9
仁淀川地域	R5.6.05	0	7	0	0	7
高幡地域	R5.6.20	1	3	1	0	5
幡多地域	R5.7.19	1	3	0	0	4
土佐経済同友会観光振興委員会	R5.5.18	0	0	0	22	22
計		8	27	5	29	69

1 地域の現状と課題の確認

(1) 戦略的な観光地域づくり

- これまで磨き上げてきた観光商品を維持管理するためには、広域観光組織に対する人的、財政的な支援の強化が必要。
- 中山間地域では、二次交通が十分でなく、大型観光バスの乗り入れが難しいなど、観光地へのアクセスが不便であり、販売施設、トイレなどの整備もまだまだ行き届いていない。
- 「らんまん」効果で多くの観光客が訪れているが、その効果が地域の商店街まで波及していない。（観光客の大半が日帰りであることや中山間地域にお金の落ちる仕組みが無い。）

(2) 効果的なセールス&プロモーション

- 地域の住民自らが、人を呼び込む力があることを理解していただく仕組みが必要。
- 地域のコアな情報をタイムリーに観光客に向けて発信していくことが必要である。
- 各広域観光組織、観光協会等で把握している観光客の入込数や消費額の数値がバラバラであるため、県全体で比較ができる何らかの基準が必要ではないか。

(3) おもてなしの推進

- 中山間地域においては、急な宿泊の要望に答えられず、人手不足が深刻な問題となっている。

(4) 国際観光の推進

- クルーズ船やチャーター便のツアー内容やその実績を各観光施設等へ情報共有していただきたい。

(5) 事業体の強化と観光人材の育成・確保

- ロングステイ型観光のカギを握るのは中山間地域の振興である。そのため、地域の集落活動センターなどの人材確保・育成が必要。

2 現在の県産業振興計画の評価

(1) 戦略的な観光地域づくり

- 宿泊施設魅力向上支援事業は、非常に的を射たタイムリーな施策として評価できる。
- デジタルデータを分析することで、実際の観光客の動向がより詳細に把握できた。

(2) 効果的なセールス&プロモーション

- 食えることが目的の観光客も増えており、「食」を全面に出した観光戦略は評価できる。

- 人とのつながりは重要であるため県が推進している「人を資源とした観光振興」は、良いと考える。
- 「らんまん」の放送に併せた観光PRや神戸市との連携などの積極的な取り組みをしていただいた結果、多くの観光客にきていただくことができた。

(3) おもてなしの推進

- GW中に、臨時のシャトルバスなどを運行したが、県外観光客からの満足度が非常に高かった。

(4) 国際観光の推進

- 台湾チャーター便の誘致や台湾に対するPRを積極的に実施していただき、中山間地域にも多くのインバウンド客に来ていただくことができた。

3 県産業振興計画の次のステージに望むこと

(1) 戦略的な観光地域づくり

- コロナの影響により、観光客のニーズがインドアからアウトドアに変化し、自然体験型の観光が人気となっていることから、サイクリングやロゲイニングなどの高知の強みである自然を生かし、「健康」、「観光」、「スポーツ」の3つを柱として取り組んではどうか。
- 修学旅行や観光に防災や地域の文化・伝統などの学びを加えてはどうか。

(2) 効果的なセールス&プロモーション

- 観光客に地域の人と触れ合い、体験してもらうことで魅力を感じてもらい、長期滞在、リピーターへとつなげることが大切。
- 滞在型観光を進めるため、「温泉」や「ゲストハウス」など、地域に埋もれがちな素材の掘り起こしをお願いしたい。
- 中山間地域の振興のためにも地域の商店街に焦点をあてた観光戦略を実施していただきたい。
- 坂本龍馬は、全国に通用する観光素材であり、PRを続けるべき。
- 高知の強みは川である。「川遊びができる高知県」と言ったようなキャッチコピーを打ち出しては。

(3) おもてなしの推進

- 「バリアフリーは古い表現であり、ユニバーサルな環境を作ることが大切である。ユニバーサルな環境づくりを推進する施策をお願いしたい。
- 広域でレンタカーを活用した周遊促進をお願いしたい。

(4) 国際観光の推進

- 大阪・関西万博を見据えた、海外、関西空港などからの定期便の就航への取組をお願いしたい。
(国際線をつなぐ直行便等) ※万博会場の来場者をそのまま高知県へ呼べるインフラ整備など。
- 大阪と連携した積極的なインバウンド観光の誘致が必要である。
- 外国の富裕層をターゲットとした、観光ヘリポートの確保(防災用のヘリポート等の活用)を検討していただきたい。
- インバウンドは、サイクリング観光が人気であるため、レンタサイクルやサイクルコースの整備等の協力をお願いしたい。

(5) 事業体の強化と観光人材の育成・確保

- これまでのような県の手厚い財政支出が難しくなることも想定して、観光コンベンション協会のDMO化など観光地経営を意識した組織体制の強化を検討すべき。
- スペックの高い若者が、ガイドとして生計が成り立つ仕組みづくりをしていただきたい。
- 地域の人をつなぐことができる、専門性の高い観光人材の育成を重点とした施策をお願いしたい。
- 人材を求めている施設等の情報を一元化した観光人材バンクのような仕組みづくりが必要である。

【地産地消・地産外商戦略の展開】地域の団体・事業者との意見交換会概要

区分	実施日	参加者数
一般財団法人高知県地産外商公社 理事会	R5.6.8	10
公益社団法人高知県貿易協会 理事会	R5.6.8	14
地域商社（個別協議）	R5.7.3~R5.7.11	3（1名×3社）
土佐FBC倶楽部 総会	R5.7.29	41
計		68

1 地域の現状と課題の確認

(1) 地産

- 資源豊かな中山間地域における「地産」を地道に開拓することが必要。
- 産業の担い手の確保のため、都市部への人材流出を食い止めることが課題。
- 原材料費、物流費、エネルギー費、人件費等、あらゆる経費の高騰への対応が必要。
- 一次産業の次世代の担い手が不足しており、高知県の強み（素材の良さ）が衰退しつつある。
- HACCP等の衛生基準への対応や、デジタル化等による生産性向上が必要。

(2) 外商

- 2024年問題など、倉庫の利活用を含め、物流問題が最大の課題。受発注の仕組みについて、電子化が進んでおらず、手書き・FAX対応が多い状況。ソフト面から改善が必要。
- 人手不足や地理的問題のために、商談会等で繋がった取引先に対して、次の手が打てていない。
- コロナ禍のような事態に備えて、ECサイト等の販売チャネルを拡大する必要がある。
- 小規模な事業者の商品は、イベント等での単発の取り扱いはあるが、生産能力や品質等の観点で定番化に至っていない。
- バイヤーに産地まで足を運んでもらうことの時間的、金銭的ハードルが高い。

(3) 輸出

- 県外は大企業があって、そこが海外に出るときに一緒に進出するパターンが通常。高知には、そのような大企業がないことが弱み。
- 食品や土佐酒の輸出拡大には、膨大な注文量に対応できる生産能力が必要。
- 現地でのコミュニケーションや与信管理など、輸出業務に対応できる人材が不足している。
- 輸出先国によって商品にラベルを貼る場所や種類などの対応が異なるため、人手がかかる。
- 輸出対応には時間がかかり、他事業とのバランスが難しい。

2 現在の県産業振興計画の評価

(1) プラスの評価

- 高知県は全国の取り組みに負けず劣らず様々な施策に打って出ている。
- 関西戦略の取り組みには、県の本気度、実効性を感じる。
- 商品開発や地産外商にかかる補助金や産地視察の紹介は助けになった。
- うまいもの大賞や高知フェア、展示商談会など、外商のきっかけづくりの支援が手厚い。
- 他県では展示会に出ても成約に繋がらないことが多いと聞かすが、高知県は公社や県の支援もあって、成果に繋がっているという声を聞く。
- 土佐酒の支援に力を入れてくれており、十分サポートしてくれている。

(2) マイナスの評価

○産振計画に基づく取り組み内容と成果の情報発信が不足しており、取り組みが見えてこない。

3 県産業振興計画の次のステージに望むこと

(1) 地産

- 中山間地域で女性の活躍しやすい、子育てしやすい環境を整備（出産できる環境、家庭を営むことができる環境の整備や、ともに働きともに育てるための男性の育児休暇取得促進等）
- 地域アクションプランでの担い手支援策の充実（対象の掘り起こし、企業等への支援など）
- 冷凍事業のような、保存性を高める産業の強化
- 機能性表示の取得の支援
- 強靱なサプライチェーン、バリューチェーンの構築支援
- HACCP対応やデジタル化への支援による食品事業者の地力の底上げ
- 「人」（作り手、売り手）にフォーカスを当てた、人材育成等の取り組み
- マンパワー不足の解消に向けた設備導入、自動化の支援。人が休んでも対応できる体制作り

(2) 外商

- 物流問題への対応として、共同倉庫、配送拠点整備、共同配送等への支援。また、電子化が進んでいない事業者に対してはソフト導入に係る支援が必要。
- 県内の地域毎の特性に応じた外商支援（地域別の県産品商談会や現地視察の実施）
- 展示会、アンテナショップ等による県産品の露出機会の拡大

(3) 輸出

- 高知には大企業がないという弱みを認識した上での施策
- 海外販路拡大（FSSC認証取得支援等）の支援

(4) その他（全般）

- 人材交流など、業種を問わず横のつながりを持てる取組
- 地産地消の推進（地元のオーガニック野菜を給食で活用など）

【移住促進による地域と経済の活性化】地域の団体・事業者との意見交換会の概要について

区分	実施日	地域団体等（参加人数）		
		NPO 団体等	観光協会	計
安芸地域	R5.6.6	3		3
物部川地域	R5.4.20	2		2
高知市地域	R5.4.20	1		1
嶺北地域	R5.4.20	3		3
仁淀川地域	R5.7.3		2	2
高幡地域	R5.4.20	1		1
幡多地域	R5.4.20	1		1
計		11	2	13

1 地域の現状と課題の確認

(1) 移住促進の取組について

- 地域のイベント等について開催後に知ることが多く、行政も情報発信はもちろん行っていると思うが、届けたい相手への適切な情報発信の不足を感じている。
- 移住後、地域の関わりや友人を求めて移住者同士のネットワークを探したが見つからないとの声があり、支援団体に相談してもらえれば紹介できるものの、個人で探すのは限界があると思う。
- 地域おこし協力隊は、協力隊本人、地域、行政それぞれのモチベーションや意識の差でミスマッチが発生しており、途中で退任するケースがある。
- 委託型（個人・企業）の地域おこし協力隊は、任期終了後の出口が就職や起業、事業承継などはっきりしているので、退任後の定着に期待ができる。

(2) Uターンの取組について

- Uターンは行政等に相談するという発想がないため、あとから高知県が移住に力を入れていると知り、事前に支援制度等を相談すれば良かったという声がある。
- Iターンに比べて安定した収入を求める傾向にあり、住居についても、古い家をリフォームして住むことに抵抗感がある。
- Uターンしたいという声はあるが、仕事が少ない。起業支援等があれば帰ってきやすくなる。

(3) 住宅確保の取組について

- 外国人労働者が増えてきて空き家に住みたいとの相談があるが、どのように対応したらよいか分からない。所有者が積極的には貸したくないとか、保証人をどうするかなど、外国人ならではの悩みがある。

2 現在の県産業振興計画の評価

(1) 移住促進の取組について

- 移住促進や空き家問題の取組について、行政と支援団体だけで取り組むのではなく、民間企業など地域とも積極的に関わることで新たな視点が生まれると思う。
- 市町村だけでは人員等に限界があるため、県が取組を牽引することは良い。
- 移住相談等で困ったことがあれば、Uターンサポートセンターと連携しながら対応できるオール高知の体制が出来ている。また、令和5年度からは地域担当制になり移住と就職のワンストップ支援になるので、情報共有に期待している。

3 県産業振興計画の次のステージに望むこと

(1) 移住促進の取組について

○年数回のオンラインやリアル交流会など移住者同士のネットワークがあればいい。移住後に、近い価値観の人とつながることで定住につながったり、移住を考える際にそのようなコミュニティでどのような方がいて、どのような雰囲気なのかが分かれば、安心して移住を検討することができる。

○地域おこし協力隊の活用の点では、移住促進に取り組むNPO団体等での任用があれば、NPO法人の人員不足も解消しつつ、移住・定住の促進や空き家の掘り起こし等につながる。

(2) Uターンの取組について

○首都圏の企業では100%テレワークに移行した企業もあり、そこで働く本県出身者を呼び込むことができれば、課題にあがる仕事と住まいも解消できるので、一つの移住手段として良いと思う。その企業に対して補助金という形だけでなく、包括協定による社内説明会等への参加でも効果は期待できる。

(3) 住宅確保の取組について

○空き家については、固定資産税の税制や相続など法律が変わる予定であり、空き家の活用について機運を高める取組を全県的にして欲しい。また除却など補助金の交付要件について、画一ではなく地域性を踏まえた要件にすれば活用が進み、地域の活性化につながる。

【担い手の育成・確保】地域の団体・事業者との意見交換会の概要について

区分	実施日	地域団体等（参加人数）			
		県内高等教育機関	県内支援機関・ 業界団体等	金融機関等	計
①高知県産学官民連携 コーディネーター会議	R5.6.21	8	—	—	8
②高知県産学官民情報 共有ネットワーク会議	R5.7.4	2	8	7	17
③アンケート回答 (機関数)	R5.6月上旬	(7)	(15)	(5)	(27)
計		10	8	7	25

1 地域の現状と課題の確認

(1) 人材育成の取組についての現状と課題

【県内高等教育機関】

○地域や企業、国等と連携して地域活性化に関する県民向けの公開講座を実施。対面開催では、活発に議論が交わされているが、リモートとハイブリッド開催とするとリモートに参加者が流れがちなので、対面開催を優先する開催方法の工夫が必要である。

○社会人向け人材育成事業を実施しているが、運営資金や受講生確保が課題である。

【県内支援機関・業界団体等】

○経営革新や事業戦略策定等への取り組みに係る課題の解決に向けたセミナーを実施し、事業者の経営改善やデジタル化のスキルアップを図っている。同じテーマで継続実施しているセミナーについては、内容をアップデートしていく必要がある。

○各地域で異なる課題（ニーズ）をふまえ、今最も求められている内容のセミナーを実施する事で支援ニーズを一定充足している。また、人材育成に主眼を置いた講習会を階層別実施しており、一定の成果に繋げている。課題としては、セミナー集客と受講後のフォローアップ体制の確立である。

○開催周知だけでは参加者が確保できないメニューもあり、個別に声掛けを行いながら、参加者の確保に努めている。

○受講者企業間に格差（規模・レベル・目的）がある為、どこに照準を合わせればよいか課題。

○組織内における講師の確保・育成が課題。また、現場の人手不足感が強く、職員を研修に派遣しにくい状況にある。

2 現在の県産業振興計画の評価

(1) 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）での人材育成の取組への評価

○社員教育に潤沢な費用を充当することができない中小零細企業にはありがたい制度である。

○経営に関する基本から実践まで様々な内容を網羅している点で、ビジネスの現場や起業を志す層又後継者や経営人材の育成の場として有益である。

○無料で県内外の専門家の講義を受けられる点や大学等で伝えづらい最前線のビジネスについての講義を受けられる点がよい。

○講座テーマが多岐にわたっており、自社の課題や自身の興味に応じて自由に選択できる点がよい。

○カリキュラムが豊富であり、質が高い講座を無料又は非常に安価で受講することが可能。

○若手経営者や後継者、幹部職員の自己研鑽の場としても適しており、参加企業同士の横のつながりも期待できる。

- オンライン受講が可能であるため、受講の自由度が高い。
- 社員の能力開発・スキルアップのためのリスキリングとして土佐 MBA が活用できる。
- GLOBIS 学び放題については、受講者が自分のペースで自分に必要な内容を選択して学べ、興味はあるがまだ知識がない分野の入門として動画のレベルがわかりやすく、手軽である。仕事術にも応用できる思考・知識が幅広く提供されており費用対効果が高い。
- 実践性があり、参加者同士での人間関係が、今後のビジネスや個人人生において財産になりえる。

3 県産業振興計画の次のステージに望むこと

(1) 県内の産業人材育成のために必要なものや乗り越えるべき課題

- OJT で業務内容を学ぶのではなく、将来のキャリアパスを見据えた長期的な学びを支援する制度や取り組み。
- 企業経営者にリカレント、リスキリング教育の重要性の認識を高めてもらい、企業経営理念や予算に研修、研究開発予算の確保や一層の増加を図ってもらう。
- 従業員のスキル向上やリスキリングを促進するための、インセンティブをどう作るのかが課題。
- 学びの場を実践に移せるスキームと、いざ実践に移した段階の支援体制を確立するため各支援機関がそれぞれの強みをふまえた連携体制の構築が課題。
- 人手不足のなか、企業に人材育成の余裕が無くなってきており、業務改善や効率化を進めていく必要がある。
- 学生の他県への流出を食い止めること。働き方改革や UI ターンの推進等による担い手の確保。

(2) 土佐 MBA での人材育成の取組において強化すべきポイントや期待する内容

- 起業家育成のため、教育機関とのより強力な連携。
- 学生・生徒の参加を促すために、無料もしくは大幅なアカデミックディスカウントの適用。
- 学びのキャリアパスを構築する意味でも、修学履歴の作成やコース作成をしてほしい。
- 現場の社員の受講を促すため、受講時間の短縮化とオンライン講座の拡充。
- GLOBIS で広く浅く、リアル研修で深い部分をカバーできているが、レベル感に隔たりが大きく、レベル感・日程面でもう少し気軽に参加できるリアル研修のメニューがあってもよいのではないか。
- OGX、DX、グローバル化分野のエキスパート養成のセミナーを増やして欲しい。また、高校生、大学生も勉強可能なセミナーも意識して開催して欲しい。
- 異業種交流強化のハブ機能を強化。
- 経営者団体や経済団体、金融機関、土業との連携強化（情報共有だけでなく一歩踏み込んだ形）
- 実務習得のための連続講座や実際の動き（挑戦）を後押しできる何か（※各種手続きを含む実践的シミュレーション）。

【起業や新事業展開の促進】地域の団体・事業者との意見交換会の概要について

区分	実施日	地域団体等（参加人数）					計
		KOIB 構成団体・企業	KSP 会員	県内高等 教育機関	県内支援機関・ 業界団体等	金融機関等	
①KOIB	R5.7.28	10		—	—	—	10
②KSP 会員(起業希望者) アンケート回答者	R5.6 月中旬 ～7月上旬	22		—	—	—	22
③高知県産学官民情報 共有ネットワーク会議 アンケート回答機関	R5.6 月上旬	—	—	2	8	7	17
計		32		2	8	7	49

1 地域の現状と課題の確認

(1) 起業促進に向けた取組についての現状と課題

【起業を目指す方々等】

○現在は、中山間地域において対面での相談や起業後の支援等は行われていない。

【民間支援団体】

○高知でしか働いたことがない人たちは現状が当たり前であり、スピード感等の温度差がある。

○スケールアップを目指す起業家にとって重要な情報（民間支援団体の存在や補助制度等）を知らない起業家や事業者が多く機会を逃している。

(2) 新事業創出や新事業展開に向けた取組についての現状と課題

【県内高等教育機関】

○教員の研究の社会実装促進、外部資金の獲得支援、地域課題・企業ニーズの収集に取り組んでおり、特許出願や外部資金の獲得については、一定の成果をあげている。課題は、県内企業とのマッチングがうまくいっていないこと。

○県や金融機関が開催するシーズ発表会や企業訪問キャラバンに参加し、情報発信や共同研究テーマの提案を行っている。この対応件数を増やしていくことが課題。

【県内支援機関・業界団体等】

○大学・公設試等と連携して研究開発に取り組む中小企業等の支援において、経済産業省の成長型中小企業等研究開発支援事業（通称：「Go-Tech」）を活用し、事業管理機関として事業採択への支援及び進捗管理等を実施している。新規研究開発案件の発掘が課題となっている。

2 現在の県産業振興計画の評価

(1) 起業促進に向けた取組についての評価

【起業を目指す方々等】

○「こうちスタートアップパーク（KSP）」のセミナーや起業相談は一部を除いて無料で実施。起業に向けて段階に応じたプログラムを実施しており、手厚いフォローが行われている。

【民間支援団体】

○中長期的な起業家人材の育成に向けた取り組み（起業体験、講演等）については、現時点での判断は難しいものの一定の効果が期待できる。

○スケールアップを目指す起業家については、今まで以上に民間支援団体等を活用、伴走支援を行っていくことで成果が出てくるのではないかと考える。

(2) 新事業創出や新事業展開に向けた県の取組についての評価

【県内高等教育機関】

○シーズ・研究内容紹介や企業訪問キャラバン等については、大学等の研究シーズの発信や様々な業種の方との意見交換ができ、大学等の研究の社会実装につながる可能性がある。

○産学官連携産業創出支援事業費補助金は、これまで少なかった大学同士の連携に寄与している。

【県内支援機関・業界団体等】

○産学官連携産業創出支援事業費補助金は、厳しい経営環境が続く県内企業の研究開発を維持・促進するうえで重要。

○小規模事業者が多い県内企業にとっては、先進事例や新技術・情報が得られる講座や交流会、研究開発に対する支援は重要。

3 県産業振興計画の次のステージに望むこと

(1) 起業促進に向けた取組について改善や強化すべき点

【起業を目指す方々等】

○高知市以外で起業を目指す方が多数であることから、中山間地域における相談体制の充実が必要。

○起業後も悩んでいる方が多いことから、起業後のサポート等の検討。(民間支援団体等への引き継ぎや交流の場の創設 等)

【民間支援団体】

○既存企業の成長支援や事業承継といった観点でもスケールアップを支援していくことも必要。

(2) 新事業創出や新事業展開の促進に向けて改善や強化すべき点

【県内高等教育機関】

○県には、新規事業創出、新事業展開促進のためのネットワークや、補助金以外のファンド等の紹介等、積極的に関わってほしい。

○すでに多くの産学官連携の取組が進んでいることから、他県、他地域の取組から学ぶことも必要。

【県内支援機関・業界団体等】

○マッチングを支援するコーディネータ等が企業のニーズを確認・補完したり、あらかじめ企業と研究機関の間で生じ得るギャップについて説明し、研究に要する時間や研究成果の見込み等についての認識を共有したうえで共同研究を推進していくことが重要。

○それぞれの支援機関が持つ独自の強みをいかに有機的に連動させていくか、そのためにはどのような枠組みでどのような実施スキームが効果的か、検証していくことが重要。